



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	48,542	4.6	3,174	△14.4	3,440	△10.5	2,239	△11.9
29年3月期第1四半期	46,387	△2.9	3,708	△2.0	3,843	△5.1	2,542	△1.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,440百万円(108.2%) 29年3月期第1四半期 2,132百万円(△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.95	—
29年3月期第1四半期	29.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	245,789	194,045	78.5
29年3月期	258,037	194,420	74.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 192,968百万円 29年3月期 193,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	55.00	55.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△1.6	9,900	△4.1	10,100	△3.6	6,600	△9.2	76.48
通期	240,000	3.0	27,200	2.1	27,400	1.3	18,300	2.1	212.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	94,159,453株	29年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	7,858,241株	29年3月期	7,857,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	86,301,641株	29年3月期1Q	86,309,043株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
3. その他 .....	8
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表（個別） .....	8
(2) その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は持ち直しの動きがみられ、また、公共投資も底堅さが増しているものの、原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は579億2千8百万円（前年同期比10.5%増）、売上高は485億4千2百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は31億7千4百万円（前年同期比14.4%減）となりました。また、経常利益は34億4千万円（前年同期比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億3千9百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は407億4千6百万円（前年同期比10.9%増）、完成工事高は312億4千1百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は17億3千1百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

## (製造・販売事業)

製造・販売事業の当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は171億8千2百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は25億4千9百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

## (その他)

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億1千8百万円（前年同期比18.2%減）となり、営業利益は8百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ142億9千6百万円減少し、1,378億2千9百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千9百万円増加し、1,079億6千万円となりました。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ122億4千7百万円減少し、2,457億8千9百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ111億5千5百万円減少し、362億8千6百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円減少し、154億5千7百万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ118億7千2百万円減少し、517億4千4百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少し、1,940億4千5百万円となりました。これは主に、剰余金の配当によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、平成29年5月12日発表の業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	43,407	39,344
受取手形・完成工事未収入金等	44,187	32,449
有価証券	44,375	44,370
未成工事支出金等	7,296	9,999
その他	12,956	11,741
貸倒引当金	△97	△75
流動資産合計	152,126	137,829
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,446	16,412
機械・運搬具(純額)	12,776	12,874
土地	49,510	49,557
その他(純額)	1,741	1,945
有形固定資産合計	80,474	80,790
無形固定資産	1,063	996
投資その他の資産		
投資有価証券	20,341	23,419
その他	4,031	2,753
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	24,372	26,173
固定資産合計	105,910	107,960
資産合計	258,037	245,789
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,655	21,463
未払法人税等	5,627	239
未成工事受入金	3,929	5,536
賞与引当金	3,177	1,597
引当金	482	351
その他	7,569	7,098
流動負債合計	47,441	36,286
固定負債		
退職給付に係る負債	14,289	14,281
独占禁止法関連損失引当金	1,241	610
その他	644	566
固定負債合計	16,175	15,457
負債合計	63,616	51,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	151,380	148,866
自己株式	△4,782	△4,784
株主資本合計	189,291	186,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	7,966
為替換算調整勘定	△117	△150
退職給付に係る調整累計額	△1,706	△1,622
その他の包括利益累計額合計	4,022	6,192
非支配株主持分	1,105	1,077
純資産合計	194,420	194,045
負債純資産合計	258,037	245,789

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	46,387	48,542
売上原価	40,062	42,806
売上総利益	6,325	5,735
販売費及び一般管理費	2,617	2,561
営業利益	3,708	3,174
営業外収益		
受取利息	23	6
受取配当金	195	239
その他	54	57
営業外収益合計	273	303
営業外費用		
その他	137	37
営業外費用合計	137	37
経常利益	3,843	3,440
特別利益		
固定資産売却益	21	16
その他	10	2
特別利益合計	31	19
特別損失		
固定資産除却損	24	25
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	126
その他	59	12
特別損失合計	84	163
税金等調整前四半期純利益	3,791	3,295
法人税等	1,239	1,025
四半期純利益	2,551	2,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,542	2,239

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,551	2,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△674	2,120
為替換算調整勘定	23	△32
退職給付に係る調整額	232	83
その他の包括利益合計	△418	2,170
四半期包括利益	2,132	4,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,125	4,409
非支配株主に係る四半期包括利益	7	31



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,593	15,649	46,243	144	46,387	—	46,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	5,274	5,286	141	5,427	△5,427	—
計	30,606	20,923	51,529	285	51,815	△5,427	46,387
セグメント利益	2,202	2,632	4,835	7	4,842	△1,133	3,708

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,133百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,139百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,241	17,182	48,424	118	48,542	—	48,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	5,548	5,553	145	5,699	△5,699	—
計	31,246	22,731	53,977	263	54,241	△5,699	48,542
セグメント利益	1,731	2,549	4,280	8	4,289	△1,114	3,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,114百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 3. その他

## (1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

(単位:百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		増 減		(参 考) 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工事部門	アスファルト舗装	29,187	58.1	31,883	58.5	2,696	9.2	116,008	52.8
		コンクリート舗装	409	0.8	362	0.6	△46	△11.4	1,784	0.8
		土木工事	5,953	11.9	6,373	11.7	420	7.1	26,715	12.2
		計	35,550	70.8	38,619	70.8	3,069	8.6	144,508	65.8
	製品部門	14,656	29.2	15,898	29.2	1,242	8.5	75,088	34.2	
合 計	50,206	100.0	54,518	100.0	4,311	8.6	219,596	100.0		
売上高	工事部門	アスファルト舗装	23,866	54.3	23,265	51.1	△601	△2.5	117,385	53.1
		コンクリート舗装	214	0.5	394	0.9	180	84.0	1,380	0.6
		土木工事	5,237	11.9	5,943	13.1	706	13.5	27,180	12.3
		計	29,318	66.7	29,603	65.1	285	1.0	145,945	66.0
	製品部門	14,656	33.3	15,898	34.9	1,242	8.5	75,088	34.0	
合 計	43,974	100.0	45,502	100.0	1,527	3.5	221,034	100.0		
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	33,686	79.7	35,607	81.6	1,921	5.7	26,988	78.0
		コンクリート舗装	500	1.2	676	1.6	176	35.3	709	2.1
		土木工事	8,082	19.1	7,331	16.8	△751	△9.3	6,901	19.9
		計	42,268	100.0	43,615	100.0	1,346	3.2	34,599	100.0
	製品部門	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	42,268	100.0	43,615	100.0	1,346	3.2	34,599	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## (2) その他

- ① 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ② 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ③ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、平成29年2月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当第1四半期連結累計期間において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。